

放送を巡る諸課題に関する検討会

地域における情報流通の確保等に関する分科会（第3回）議事要旨

1. 日時

平成29年1月19日（木）15時00分～17時15分

2. 場所

総務省 第1特別会議室（8階）

3. 出席者

（1）構成員

鈴木分科会長、岩浪構成員、奥構成員、清原構成員、小塚構成員、瀬尾構成員、竹ヶ原構成員、平野構成員、三膳構成員

（2）オブザーバー

日本放送協会、（一社）日本民間放送連盟、（一社）日本ケーブルテレビ連盟、（一社）日本コミュニティ放送協会

（3）総務省

太田総務大臣補佐官、福岡総務審議官、南情報流通行政局長、吉田官房審議官、齋藤情報流通行政局総務課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長、鈴木同局放送政策課長、久恒同局放送技術課長、藤田同局地上放送課長、玉田同局衛星・地域放送課長、飯村同局衛星・地域放送課地域放送推進室長 他

（4）その他（説明者）

大分朝日放送（株） 上野代表取締役社長
（株）愛媛CATV 宮内代表取締役社長
南海放送（株） 田中代表取締役社長
（株）エフエム佐賀 小川代表取締役社長

4. 議事要旨

（1）太田総務大臣補佐官挨拶

開会に当たり、太田総務大臣補佐官から挨拶が行われた。

（2）放送事業者からのプレゼンテーション

①大分朝日放送（株） 上野代表取締役社長
「4K制作とマルチユース展開」

②（株）愛媛CATV 宮内代表取締役社長、南海放送（株） 田中代表取締役社長
「放送事業者間の連携」

③ (株) エフエム佐賀 小川代表取締役社長
「ローカル局の経営基盤強化」

(3) 意見交換 (構成員及びプレゼンテーション者からの主な発言は以下のとおり)

【三膳構成員】

・ケーブルテレビ事業者はテレビという側面だけでなく、インターネットの活用など、地域のインフラを担うという側面があるべき姿であると考えているが、どうか。どのような未来を描いているか。

【愛媛CATV 宮内代表取締役社長】

・有線と無線をハイブリッド化して活用していきたいと考えている。また、地域BWAを幹線としても使っていきたい。地域の公共交通機関のフリーWi-Fiを使用したいという要望など、市民に対しても、企業に対しても、行政に対しても、また災害対策についてのサポートも全て組み合わせ取り組んでいる。自社だけで対応が難しい点は、他社とも協力している。ケーブルテレビは、単なるメディアでもなく、単なるインフラでもなく、サービスのプラットフォーマーとなり得る可能性があると考えている。

【竹ヶ原構成員】

・地域内のメディア連携は素晴らしい取り組みであるが、実現にはハードルも多いと聞いている。南海放送と愛媛CATVのような連携を他の地域でも再現する際、どこがポイントとなるか。また地域メディアでの連携の相乗効果について伺いたい。

【南海放送 田中代表取締役社長】

・インターネットが出てくるなど、メディアが混沌としている中、生き残るためには、クロスメディアしかないと考えている。他のメディアを敵と考えて背をむけないよう社内を説得する点が大切であると考えている。

【愛媛CATV 宮内代表取締役社長】

・お互いのメディアの良い点を共有するという意識改革を行い、まずは現場ではなく社長など上層部が協力する体制を示したことが大きいと感じている。お互いの経験やノウハウを共有することで、ソフト面とハード面の両方でメリットがあると感じている。CATV側には連携のハードルは特段ないのではないかと。放送事業者にとって、連携は選択肢が広がるものである。

【清原構成員】

・大分朝日放送は4Kを含めてコンテンツ制作に力を入れているとのことだが、自治体や他のメディア、産学等との連携についてはどのように考え進めているのか。
・社長のリーダーシップによる少数精鋭の社員による前向きな姿勢が、革新的な取り組みにつながっていると感じた。ローカル局を中心とした新たな挑戦が、地域の活性化につながっていると感じる。

【大分朝日放送 上野代表取締役社長】

・4Kコンテンツは、温泉をテーマとしており、自治体も協力的である。また、総務省の海外展開支援事業を活用して海外展開も行っている。他者との連携を進めることで従来型のテレビの範疇を超えた取り組みができている。

- ・会社の敷地にガーデンスタジオという野外スタジオを設置し、そこで市場を開くなどして、地域や視聴者とのつながりが増えるような独自の取組みを行っている。

【岩浪構成員】

- ・スマートフォンやタブレットの普及などによってユーザーのライフスタイルは大きく変化している。このようなユーザーの変化に対してどう向き合っているのか。

【大分朝日放送 上野代表取締役社長】

- ・インターネットで高校野球を1回戦から中継するなど、ネットを活用して独自のコンテンツを配信するよう工夫し、ローカル局ならではの責任を果たすように努めている。インターネットの活用は避けては通れない。インターネットは地上波の幅を広げるものと認識。様々な形のメディアをどう使うかが重要である。

【南海放送 田中代表取締役社長】

- ・年齢層によって嗜好するメディアは異なる。インターネットが身近な視聴者にはまずはインターネットで視聴いただけるよう、インターネットで一部コンテンツ配信を行う。インターネット配信にラジオやテレビのような広告を打つのではなく、逆にインターネットからいずれはラジオやテレビでの視聴に戻ってもらうことを考えている。

【奥構成員】

- ・大分朝日放送は4K制作に力を入れているとのことだが、現時点では地上波で配信することはできない。制作した4Kコンテンツを今後どのように活用していこうと考えているのか。

【大分朝日放送 上野代表取締役社長】

- ・地上波での配信はできないが、コンテンツを提供してほしいという他社からの要望がある。要望元は、継続的な4Kコンテンツの供給を求める。そこで、我々は、4Kコンテンツのレギュラー番組を始めた。4Kコンテンツのノウハウを蓄積し、先発者としてのプライオリティをとることが大切。コンテンツ制作という点で地域貢献に協力していきたい。

【小塚構成員】

- ・自治体との連携という点が1つの鍵となると感じた。エフエム佐賀が自治体と連携して取組みを進める際、自治体とローカル局のどちらがイニシアティブをとったのか。

【エフエム佐賀 小川代表取締役社長】

- ・防災ラジオについては自治体からの要望を受け、当社が企画や設計を自ら行い作成した。各自治体を数か月毎に社長自ら積極的に訪問し、顔を突き合わせて地道に営業をしている。他のエフエム局と競争するのではなく、オンリーワンの放送局でオンリーワンの経営に取り組んでいる。

【瀬尾構成員】

- ・ローカル局の多様な取組みに刺激を受けた。放送を巡る環境が大きく変化している中で、社員のモチベーションという点が印象に残った。メディアは社会的責任がきわめて大きく、放送を巡る環境が変化しているからこそメディアの役割が大きくなっていると改めて感じた。
- ・ローカル局は、少ないリソースをどう使うかが重要。この点、クロスメディアは非常に可

能性が大きい。またハード面では、各社で共有する仕組みもコストを下げるという意味では重要ではないか。

【平野構成員】

・ラジオ受信機が各家庭にないということであったが、災害時のラジオの有用性はやはり大きい。各家庭に端末を備え付けてもらうための取組みがあれば教えてほしい。

【南海放送 田中代表取締役社長】

・南海トラフ地震などの災害に備え、自治体と共同して各家庭に受信機を置くよう働きかけを行っている。しかしラジオは災害時には停電に強く便利であるが、平時は身近でないという現状がある。このような状況であると経営が厳しい。平時からラジオを聴いてもらうため、どのようなコンテンツをつくるかという点を考えることが、災害時の有用性を主張するよりも近道であると感じている。

【鈴木分科会長】

・魅力あるコンテンツをつくるためには、ラジオ、テレビそれぞれの視点とコンテンツ制作力もあるだろうが、さらにこれらを連携して推進していくという、ラジオ、テレビ、CATVなどのメディア連携が大切であり、それは経営力強化にも有効と考える。

(4) 取りまとめの方向性について（構成員からの主な発言は以下のとおり）

【清原構成員】

・これまでの事例を踏まえると①異なるメディアとの間、②メディアと自治体や地域との間、③メディアと視聴者との間の「連携」「協働」がキーワードである。このキーワードを踏まえて地方放送局等の将来像を描いていくことが望ましい。

【三膳構成員】

・ローカル局は魅力ある放送コンテンツの制作だけでなく、若い人から高齢者が放送に参加する地域コミュニティの形成に貢献する「地域を巻き込むエンジン」であるという印象を受けた。その点も盛り込んでいただきたい。

【鈴木分科会長】

・ローカル局の様々な取組みを伺い、①コンテンツ制作力、②地域連携、③人材育成が大切であると感じた。

(5) その他

・次回は3月2日（木）9時30分より開催されることとなった。

(以上)